

山口県における地域金融機関の店舗立地の検証

下関市立大学経済学部教授 森 祐 司



～要旨～

山口県における地域金融機関の店舗立地を市区町村別にみた特徴について概観し、地域金融機関の業態別にみた店舗配置に影響する要因について検証した。その結果、先行研究と同様に地域銀行や信用金庫等はある程度、収益性を重視した立地をしていること、郵便局は郡部に多く公共性にも配慮した立地となっていることがわかった。金融機関と郵便局との競合関係については確認できなかった。今後の課題としては、市区町村単位という本研究の分析手法では、平成の大合併という問題もあることや、コンビニ ATM や店舗外 ATM の存在、ローンセンターなどの機能型店舗の増加など店舗の質的变化を視野に入れた研究などがあげられた。

1 はじめに

日本銀行の『金融システムレポート 2017』では、「本邦金融機関の従業員数や店舗数は、需要対比で過剰（オーバーキャパシティ）になっている可能性がある」ことを指摘している。それに呼応するかのように、メガバンクは店舗削減や人員スリム化など国内業務の大規模な構造改革（リストラクチャリング）を発表している。人口減少・高齢化進行のほか事業所の廃業率が開業率を上回り、事業所数や企業数が減少していく一方で、銀行業界ではこれまで構造改革が進んでいなかったことが背景にある。また、近年の FinTech 導入への動きのほか、預貸業務中心の店舗運営から資産運用業務など手数料ビジネスを拡充して採算性向上を目指す経営方針も構造改革の要因として挙げられる。また、店舗統

廃合に合わせてその代替として店舗外 ATM の設置のほか、コンビニエンスストア各社と提携しコンビニ ATM の利用も広がっていくなど、顧客とのアクセスポイントとしての利便性を確保すれば、店舗の維持にこだわらないという考え方も反映されるようになってきている。そして、このような動きは地域金融機関でも広がっているものと見られている。

これまで地域金融機関の店舗配置の分析は、都道府県別にその店舗が市区町村単位でみた場合に、どのように配置されているか人口・経済的要因や競争要因から分析する研究が多く蓄積されてきた。本稿はそれら研究の一環として森・佐藤（2017）で発表された山口県における地域金融機関の店舗配置についての検証を一部内容を変更して紹介したものである。

2 山口県および下関市における経済金融市場の動向

(1) 人口・経済の動向

表1は山口県・下関市の基礎的な経済統計指標を整理している。2015年時点で山口県は13市6町から構成される。これはいわゆる「平成の大合併」後の状況であり、合併以前の2005年度では13市35町5村であった。市部周辺の町村が市部に合併したことで市町村数が大幅に減少する一方、市部が占める面積は大きくなった。総人口は山口県全体で5%程度減少している。

高齢者比率については、山口県全体では27.9%で、町平均は市平均よりも高く、人口減少と合わせて過疎化の進行を窺わせる。過疎化は平成の大合併以後も継続し、下関市といった中心都市とその周辺郡部との高齢化・過疎化の格差拡大も推察される。事業所の多くは市部に、特に県全体の2割程度が下関市に集中している。しかし、下関市の事業所数も減少傾向にあり、2012年までに18%も減少した。下関市は、郡部や山口県内の下関市以外の地域と比べて人口も多く、高齢者比率は低い一方、事業所が県内において集中し、市町民所得も周辺部に比較して高い。

ただし、下関市でも人口減少と高齢化の進行は避けられず、事業所数と市町民所得はここ10年で大きく減少した。このような特徴は全国的に地方の県とその中心都市に見られる傾向であり、わが国の人口構成の変化に関する近年の特徴が下関市でも色濃く反映されていることが分かる¹⁾。

(2) 預貯金残高・貸出金残高の動向

表2は各年度末での山口県における民間金融機関の預貯金残高・シェアの推移を示している。民間金融機関の預貯金残高は、2000年代以降増加傾向にあり、2014年度末時点で8兆3,159億円と2001年時から約29%増加した。郵便貯金は2兆1,055億円（同）であり、約36%減少した。つまり、県全体では郵便貯金の残高が減少し、民間機関の預金残高がそれを相殺するように増加したのである。このような郵便貯金から民間金融機関へのシフトは山口県だけでなく、他県でも見られるが、山口県で特徴的なのは金融機関別のシェアである。山口県内で最大の預金シェアを持つのは山口銀行（39.2%）で、郵便貯金（20.2%）、あるいは都道府県別の地方銀行の預金シェアの全国平均（22.1%）を大きく上回って

表1 山口県の統計指標

項目	市町村数 (2015)	土地面積		人口				
		実数	全県比	2000		2010		変化
		km ²	%	人	%	人	%	%
下関市		716.15	11.7	301,097	19.7	280,947	19.4	▲7%
市計	13	5,729.52	93.7	1,458,560	95.5	1,389,324	95.7	▲5%
町計	6	384.43	6.3	69,404	4.5	62,014	4.3	▲11%
県計	19	6,113.95	100.0	1,527,964	100	1,451,338	100.0	▲5%

項目	市町村数 (2015)	高齢者比率			事業所数			市町民所得					
		2000	2010	変化	2001	2012	変化	2001		2010		変化	
		%	%	%			%	百万円	%	百万円	%	%	%
下関市		22.3	28.5	+ 6.2	14,859	12,205	▲18%	788,076	18.3	783,002	18.5	▲1%	
市計	13	21.8	27.5	+ 5.7	74,474	60,782	▲18%	4,139,109	96.3	4,099,393	96.9	▲1%	
町計	6	32.4	37.2	+ 4.8	3,625	2,599	▲28%	158,305	3.7	129,389	3.1	▲18%	
県計	19	22.2	27.9	+ 5.6	78,099	63,381	▲19%	4,297,414	100.0	4,228,782	100.0	▲2%	

(注) 人口は「山口県人口移動統計調査結果報告書」(県統計分析課)、土地面積は「全国都道府県市区町村別面積調」

(国土交通省国土地理院)。高齢者比率は市町村の総人口に占める65歳以上の人口の割合

(出所) 人口、面積は平成25年度市町民経済計算、総務省統計局「統計でみる都道府県・市区町村のすがた」

表 2 山口県の預金残高の推移

<預金残高>

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
大手銀行など	3,052	2,856	2,898	2,765	3,284	3,315	3,349	3,493	3,498	3,590	7,307	3,553	3,706	3,681
地方銀行	32,800	33,285	33,065	33,456	33,446	34,275	35,366	36,629	39,035	39,650	41,213	41,853	42,197	43,863
山口銀行	30,692	30,776	30,412	30,471	30,706	31,540	32,590	33,887	36,307	36,928	37,752	38,068	39,269	40,840
第二地銀	7,651	7,904	7,858	7,982	8,040	7,898	7,503	7,484	7,699	8,525	9,556	9,688	10,430	10,559
西京銀行	5,154	5,378	5,645	6,068	6,323	6,400	6,397	6,385	6,607	7,441	8,380	8,621	9,444	9,639
信用金庫	7,971	8,043	8,119	8,333	8,384	8,896	8,999	8,961	8,938	9,063	9,186	9,341	9,384	9,415
西中国信用金庫	2,043	2,059	2,077	4,800	4,744	4,724	4,744	4,689	4,944	5,021	5,088	5,164	5,203	5,259
信用組合	331	334	332	342	951	972	974	954	909	926	952	932	904	938
労働金庫	1,627	1,672	1,696	1,786	1,837	1,842	1,882	1,980	2,288	2,336	2,341	2,335	2,334	2,251
農協	11,115	11,243	11,393	11,693	11,792	11,805	12,055	12,002	12,088	12,111	12,123	12,182	12,142	12,452
民間金融機関合計	64,547	65,337	65,361	66,357	67,734	69,003	70,128	71,503	74,455	76,201	82,678	79,884	81,097	83,159
郵便貯金	33,148	31,976	30,999	28,912	26,988	25,059	24,309	22,757	22,366	21,857	21,529	21,380	21,184	21,055
合計	97,695	97,313	96,360	95,269	94,722	94,062	94,437	94,260	96,821	98,058	104,207	101,264	102,281	104,214

<預金シェア>

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
大手銀行など	3.1	2.9	3.0	2.9	3.5	3.5	3.5	3.7	3.6	3.7	7.0	3.5	3.6	3.5
地方銀行	33.6	34.2	34.3	35.1	35.3	36.4	37.4	38.9	40.3	40.4	39.5	41.3	41.3	42.1
山口銀行	31.4	31.6	31.6	32.0	32.4	33.5	34.5	36.0	37.5	37.7	36.2	37.6	38.4	39.2
第二地銀	7.8	8.1	8.2	8.4	8.5	8.4	7.9	7.9	8.0	8.7	9.2	9.6	10.2	10.1
西京銀行	5.3	5.5	5.9	6.4	6.7	6.8	6.8	6.8	6.8	7.6	8.0	8.5	9.2	9.2
信用金庫	8.2	8.3	8.4	8.7	8.9	9.5	9.5	9.5	9.2	9.2	8.8	9.2	9.2	9.0
西中国信用金庫	2.1	2.1	2.2	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9	5.1	5.1	5.0
信用組合	0.3	0.3	0.3	0.4	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
労働金庫	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.3	2.3	2.2
農協	11.4	11.6	11.8	12.3	12.4	12.6	12.8	12.7	12.5	12.4	11.6	12.0	11.9	11.9
郵便貯金	33.9	32.9	32.2	30.3	28.5	26.6	25.7	24.1	23.1	22.3	20.7	21.1	20.7	20.2
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(注) 単位は預金残高は億円、預金シェアはパーセント

(出所) 金融ジャーナル『金融マップ』各号から作成

いる。また全国的にも4位の県内預金シェア²⁾であり(金融ジャーナル(2015))、県内で圧倒的な地位を持つ地方銀行の代表格であることが分かる。第二地銀の西京銀行の預金シェアは9.2%であるが、第二地銀の全国平均は5.7%であり、全国的にはむしろシェアの大きい部類に入る。このように山口県内の地域銀行の預金シェアが全国的に見て相対的に大きいのは、地銀・第二地銀の数がそれぞれ1行のみであることや都市銀行等の元々の営業地盤ではなく、積極的な進出もあまりなかったことがあげられる³⁾。近年の特徴としては、上述のように山口県の地域金融の主役は郵便貯金から地域銀行に移っていったことを指摘できる。

次に表3で貸出金残高・シェアの推移を見ていこう。2014年度末時点で3兆8,410億円であり、2001年度末時点と比べて約14%増加している。2000年代以降、貸出額は増加しているものの預

貯金残高の増加度合に比べて、緩慢な増加に留まる。貸出シェアも県内最大は山口銀行で(2014年度末時、46.4%)、次いで西京銀行(17.8%)となっている。全国的にみると、山口銀行の県内貸出シェアは預金シェアの場合と同様に全国3位であり(金融ジャーナル(2015))⁴⁾、貸出シェアでも最大の部類に入る地方銀行である。他方、西京銀行も第二地銀の貸出シェアは全国第9位となっている。なお、西京銀行の貸出金シェアは2001年度から6.4%ポイントも増加し、近年のシェア増加が目立つ。地方銀行・第二地銀の貸出シェアは、2014年度末時点で56.0%と19.2%で、合わせて75%超のシェアがあり、特に最近増加傾向にある。大手銀行シェアの低下も考えあわせると、山口県における地域金融機関の銀行貸出における重要性が高くなっていると推察される。

表 3 山口県の貸出残高の推移

<貸出残高>

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
大手銀行など	1,572	1,416	1,448	940	765	397	486	1,566	1,774	946	830	1,002	1,221	1,199
地方銀行	17,570	17,174	16,976	17,961	18,102	19,610	20,186	20,366	20,729	20,576	20,070	19,858	20,415	21,513
山口銀行	15,450	15,170	14,822	15,451	15,110	16,055	16,627	16,922	18,106	17,615	17,050	16,786	17,294	17,831
第二地銀	5,865	5,774	5,637	5,293	5,139	4,896	4,594	4,502	4,516	5,912	6,054	6,261	6,574	7,386
西京銀行	3,832	3,927	3,965	4,030	3,667	3,626	3,513	3,744	3,830	5,000	4,175	4,386	5,994	6,821
信用金庫	5,151	5,013	4,832	4,710	4,665	4,650	4,574	4,535	4,393	4,383	4,291	4,209	4,128	4,084
西中国信用金庫	1,307	1,297	1,271	2,723	2,741	2,542	2,534	2,494	2,568	2,551	2,463	2,481	2,464	2,456
信用組合	216	215	206	196	493	485	470	451	428	402	395	416	416	418
労働金庫	916	1,020	1,110	1,203	1,285	1,269	1,248	1,269	1,300	1,315	1,331	1,324	1,344	1,324
農協	2,527	2,502	2,622	2,686	2,645	2,756	2,836	2,729	2,681	2,580	2,526	2,505	2,540	2,486
合計	33,817	33,114	32,831	32,989	33,094	34,063	34,394	35,418	35,821	36,114	35,497	35,575	36,638	38,410

<貸出残高シェア>

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
大手銀行など	4.6	4.3	4.4	2.8	2.3	1.2	1.4	4.4	5.0	2.6	2.3	2.8	3.3	3.1
地方銀行	52.0	51.9	51.7	54.4	54.7	57.6	58.7	57.5	57.9	57.0	56.5	55.8	55.7	56.0
山口銀行	45.7	45.8	45.1	46.8	45.7	47.1	48.3	47.8	50.5	48.8	48.0	47.2	47.2	46.4
第二地銀	17.3	17.4	17.2	16.0	15.5	14.4	13.4	12.7	12.6	16.4	17.1	17.6	17.9	19.2
西京銀行	11.3	11.9	12.1	12.2	11.1	10.6	10.2	10.6	10.7	13.8	11.8	12.3	16.4	17.8
信用金庫	15.2	15.1	14.7	14.3	14.1	13.7	13.3	12.8	12.3	12.1	12.1	11.8	11.3	10.6
西中国信用金庫	3.9	3.9	3.9	8.3	8.3	7.5	7.4	7.0	7.2	7.1	6.9	7.0	6.7	6.4
信用組合	0.6	0.6	0.6	0.6	1.5	1.4	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1
労働金庫	2.7	3.1	3.4	3.6	3.9	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.4
農協	7.5	7.6	8.0	8.1	8.0	8.1	8.2	7.7	7.5	7.1	7.1	7.0	6.9	6.5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(注) 単位は貸出残高は億円、貸出残高シェアはパーセント

(出所) 金融ジャーナル『金融マップ』各号から作成

(3) 金融機関の店舗分布

金融機関の店舗は、地域住民へ資金移動・決済サービスを提供するための拠点であり、金融サービス・商品情報の提供の場でもある。また、地域の企業との取引に関しては、銀行貸出等のための情報収集、事業承継、海外進出やビジネスマッチング、M&A におけるアドバイスなどのサービス提供の拠点にもなっている。このため、地域における店舗数はその地域における金融サービスの濃密度を示す尺度としても利用される。

表 4 では、2015 年度の金融機関の店舗数を整理している。最大の業態は郵便局で 420 店舗存在し、民間金融機関の合計店舗数をも上回る。民間金融機関数の 95% 以上が市部に配置されているが、郵便局の店舗は 90% 強であることから、民間金融機関よりも若干市部で少なく、郡部での店舗が多くなっている。ただし、平成の大合併以前（2002 年度を参照）では民間金融機関の郡部の店舗は 19.5% にとどまる。大合併後に存

続した店舗は約 55% で、郡部の店舗を中心に減少した可能性が高い。郵便局も廃止・統合等店舗が再編された可能性があるが、郵便局は「郵便事業の関係で、各地域に一定数の郵便局を設置することが必要になる」（永田・石塚（2007））ため、前節で見たように預金残高シェアが低下しているが、郡部でも店舗はある程度維持されている。

農協の店舗数は地方銀行よりも多く、郵便局に次ぐ規模となっている。郡部の店舗の比率は郵便局よりも多い。漁協は地方銀行に次ぐ店舗（支所）数があり、郡部の店舗の比率は高い。また下関市内の店舗数や比率は郵便局や農協よりも大きい。農漁協の店舗が多くが市部に集中し、郡部で少ないのは、平成の大合併により、山口県内の郡部（旧町村）の数・面積が小さくなる一方、昔の郡部が市部に統合され広域化したことの影響である。

山口県における金融機関店舗数は 2002 年度か

表 4 山口県内における金融機関の店舗数(支店数)

< 2015年度 >

	市町村数		大手 銀行	地方 銀行	第二 地銀	商農 中	信用 金庫	信用 組合	労働 金庫	民間金融機関		農協		漁協		郵便局	
	全数	金融機関 が所在する 市町村数															
県全体	19	19	7	126	57	2	104	13	9	318	100%	160	100%	87	100%	420	100%
平均			0.37	6.63	3.00	0.11	5.47	0.68	0.47	16.74		8.42		4.58		22.11	
市部	13	13	7	117	55	2	100	13	9	303	95.3%	142	88.8%	74	85.1%	381	90.7%
平均			0.54	9.00	4.23	0.15	7.69	1.00	0.69	23.31		10.92		5.69		29.31	
下関市	-	-	2	25	10	1	27	2	1	68	21.4%	17	10.6%	24	27.6%	75	17.9%
郡部	6	6	0	9	2	0	4	0	0	15	4.7%	18	11.3%	13	14.9%	39	9.3%
平均			0.00	1.50	0.33	0.00	0.67	0.00	0.00	2.50		3.00		2.17		6.50	

< 参考: 2002年度 >

	市町村数		大手 銀行	地方 銀行	第二 地銀	商農 中	信用 金庫	信用 組合	労働 金庫	民間金融機関	
	全数	金融機関 が所在する 市町村数									
県全体	55	50	7	142	71	3	121	17	14	375	100%
平均			0.13	2.58	1.29	0.05	2.20	0.31	0.25	6.82	
市部	14	14	7	101	63	2	100	15	14	302	80.5%
平均			0.50	7.21	4.50	0.14	7.14	1.07	1.00	21.57	
下関市	-	-	2	24	12	1	29	4	1	73	19.5%
郡部	41	36	0	41	8	1	21	2	0	73	19.5%
平均			0.00	1.00	0.20	0.02	0.51	0.05	0.00	1.78	

(注) 平均は各金融機関数を市町村数全数で除して算出している
(出所) 金融ジャーナル社『金融マップ』各号より作成平均

ら減少しているが、2015年度でも、上で見た業態別特徴は維持されているように窺える。

3 山口県における預金金融機関の店舗配置

(1) 分析の枠組み

都道府県内の市町村別データを用いての預金金融機関の店舗配置についての研究は、Avery et al (1999)、家森・近藤 (2001)、伊藤 (2004a, 2004b, 2006, 2008, 2009)、永田・石塚 (2007)、宮本 (2012) などで行われている。森・佐藤 (2017) でもこれらの研究に従い、郵便局も含めた市町村別の金融機関の店舗数を、デモグラフィック要因である人口・高齢者比率（全人口に占める65歳以上人口の比率）と経済的要因（事業者数、市町村民所得）、地域変数として面積も加えた回帰分析を行う⁵⁾。市町村民所得は金融機関の顧客数だけでなく、顧客の規模の大きさを潜在的に反映すると考えている。

尚、地方銀行と第二地方銀行を民間 A、信用金庫・信用組合・労働金庫を民間 B、農業協同

組合と漁業協同組合を民間 C、さらに郵便局の店舗数を被説明変数とした。大手銀行（都市銀行）の店舗は山口県においては下関市のほか一部で設置されているにすぎず、上で見たように預金・貸出市場でそのシェアは非常に小さため、先行研究と同様に分析対象から外している。

面積や人口で正であれば、その金融機関は潜在的顧客の多い地域に多くの店舗を配置しているので、収益性に基づく店舗展開をしていると解釈される（永田・石塚 (2007)、宮本 (2012)）⁶⁾。また人口の符号が負であれば過疎化した地域に店舗を維持していると解釈でき、公共的な性格を持つと言えよう。高齢者比率の符号も正の場合には、高齢者比率が高いのは過疎化した地域であるため、過疎化した地域への配慮が大きいと解釈される（宮本 (2012)）⁷⁾。事業所数については、先行研究ではいずれも正であれば収益性を追求しての店舗配置をしたと解釈している。

さらに、金融機関の競合関係の分析を行うために、先行研究と同様に、被説明変数を郵便局

数とし、説明変数に民間 A・B・C の店舗数を説明変数に加えての推定式でも回帰分析を行う。郵便局と民間金融機関が同じ市場で競合する場合は、郵便局数は民間金融機関の店舗数によって増減しよう。すなわち、民間金融機関の店舗数が増加すれば、郵便局数は減少する。つまり、民間金融機関の店舗数の符号は負で有意となろう。

推定では市町村別データを用いるが、平成の大合併によって、合併以前と以後で市町村数に大きな相違が生じている。このため、分析時点として、2004 年度と 2014 年度の 2 つの時期を採用した。尚、各説明変数は過去 5 ～ 10 年程度の平均値を用いている。

民間金融機関の店舗数データは『日本金融名鑑』（日本金融通信社）を参照した。農協の店舗については『全国都道府県農業協同組合名鑑 平成 16 年度版』（日本農業新聞）、漁業協同組合の店舗数については『水産名鑑 2004 年度版』（水産社）、郵便局については日本郵便ホームページおよび『タウンページ』からデータを収集した。

4 分析結果

(1) 金融機関の店舗設置と経済性の分析

表 5A は、民間 A（地方銀行と第二地銀）についての実証結果である。2005 年度から見ると、式 (1) では面積が負で (5% 水準)、事業所数が正で有意 (5% 水準) となっている。式 (2) では面積のみ負で有意 (10% 水準) であり、式 (3) では式 (1) と同じく面積が負 (5% 水準) で、事業所数が正で有意 (10% 水準) であった。この結果は、地銀・第二地銀は面積が狭く、事業所が密集する市町村に店舗を配置する傾向を示すと解釈でき、収益性をより重視して店舗展開していることを窺わせる。2015 年度ではいずれの結果も有意となる説明変数がなかった。以上の結果から、

2005 年度時点では、地方銀行と第二地銀は、事業所数が比較的多い地域に店舗が配置され、収益性を考慮していると見ることができる。これは先行研究とほぼ同じ結果である⁸⁾。

2015 年度については有意でない変数が多く仮説は支持されない。その理由として、関係性がなくなったことも考えられるが、「平成の大合併」によって市町村数が減少したことによるサンプルサイズの縮小の影響も考えられる。また、市町村が合併し広域化したことによって店舗の新設や統廃合について金融機関が市町村レベルよりももっと詳細な地域区分で判断するようになった可能性も考えられる。これは、市町村レベルではとらえきれない地域性がより重要となっていることも考えられる。

表 5B は、民間 B（信用金庫、信用組合と労働金庫）についての実証結果である。2005 年度の結果を見ると、いずれも有意ではなかった。2015 年度では式 (2) でのみ人口と高齢者比率が正で有意 (10% 水準) である一方、式 (1) (2) で高齢者比率が正で有意 (10% 水準) であった。これは高齢者比率が高い過疎化が進んだ地域での店舗が多いことを示唆する。以上の結果から、2005 年度時点では、民間 B は都市部よりも郡部に多く店舗配置していたとみられるが、2015 年度においては高齢者比率が高いより過疎化が進んだ地域での店舗配置が（店舗の統廃合が進んだとはいえ）まだ多いと推察される。この意味では、民間 B はより公共性を考慮していると解釈される。ただし、平成の大合併の影響を考えれば、2015 年度の結果は留保付きで考えるべきかもしれない。

表 5C は、民間 C（農協、漁協）についての実証結果である。2005 年度の結果を見ると、式 (1) (2) で高齢者比率が正で有意であり、事業所数は式 (3) で正で有意 (10% 水準) であった。この

表 5 店舗配置の実証結果

表 5A 民間 A (地銀・第二地銀)

	2005年度						2015年度					
	(1)		(2)		(3)		(1)		(2)		(3)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
定数	-5.399	-4.178 ***	-8.342	-8.488 ***	-5.850	-3.512 ***	-6.706	-2.679 ***	-8.839	-6.675 ***	-7.387	-2.675 **
面積	-0.157	-2.570 **	-0.127	-1.979 *	-0.150	-2.343 **	0.023	0.219	0.076	0.766	0.045	0.397
人口	0.379	1.394	0.385	0.731	0.184	0.351	0.476	0.922	0.404	0.701	0.166	0.233
高齢者比率	-0.004	-0.358	0.018	1.383	0.001	0.089	0.010	0.598	0.027	1.719	0.018	0.845
事業所数	0.514	2.093 **			0.478	1.827 *	0.393	0.783			0.317	0.603
市町村民所得			0.531	1.042	0.227	0.435			0.435	0.824	0.361	0.651
自由度修正決定係数	0.914		0.908		0.912		0.946		0.946		0.943	
サンプルサイズ	47		47		47		19		19		19	

(注) ***, **, *はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。

表 5B 民間 B (信金・信組・労金)

	2005年度						2015年度					
	(1)		(2)		(3)		(1)		(2)		(3)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
定数	-7.735	-3.217 ***	-10.025	-4.733 ***	-6.317	-1.874 *	-13.925	-2.369 **	-13.954	-3.991 ***	-12.555	-2.107 *
面積	0.064	0.466	0.100	0.718	0.043	0.299	0.026	0.135	-0.043	-0.228	-0.062	-0.298
人口	0.317	0.630	0.914	1.028	0.754	0.856	0.968	0.935	2.472	2.128 *	2.199	1.449
高齢者比率	0.029	1.243	0.038	1.334	0.016	0.477	0.091	1.834 *	0.083	2.046 *	0.074	1.420
事業所数	0.605	1.275			0.751	1.398	0.218	0.229			0.281	0.296
市町村民所得			0.017	0.019	-0.582	-0.608			-1.176	-1.128	-1.195	-1.100
自由度修正決定係数	0.821		0.810		0.817		0.834		0.849		0.837	
サンプルサイズ	31		31		31		17		17		17	

(注) ***, **, *はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。

表 5C 民間 C (農協・漁協)

	2005年度						2015年度					
	(1)		(2)		(3)		(1)		(2)		(3)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
定数	-6.597	-3.470 ***	-9.079	-5.818 ***	-5.197	-1.987 *	-4.882	-1.195	-5.641	-2.753 **	-2.425	-0.576
面積	0.026	0.278	0.053	0.552	0.009	0.093	0.240	1.381	0.230	1.494	0.161	0.928
人口	0.238	0.582	0.998	1.233	0.775	0.970	0.110	0.131	1.758	1.971 *	1.230	1.136
高齢者比率	0.051	3.367 ***	0.062	3.023 ***	0.036	1.488	0.044	1.551	0.036	1.510	0.017	0.527
事業所数	0.634	1.662			0.752	1.827 *	0.429	0.524			0.702	0.877
市町村民所得			-0.096	-0.121	-0.652	-0.783			-1.138	-1.394	-1.302	-1.542
自由度修正決定係数	0.752		0.737		0.750		0.793		0.815		0.812	
サンプルサイズ	52		52		52		19		19		19	

(注) ***, **, *はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。

表 5D 郵便局

	2005年度						2015年度					
	(1)		(2)		(3)		(1)		(2)		(3)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
定数	-8.048	-5.083 ***	-11.226	-9.054 ***	-10.096	-4.709 ***	-3.608	-1.891 *	-8.789	-7.913 ***	-4.756	-2.418 **
面積	0.263	3.347 ***	0.302	3.921 ***	0.289	3.612 ***	0.190	2.330 **	0.312	3.744 ***	0.226	2.788 **
人口	0.467	1.369	-0.242	-0.379	-0.308	-0.475	-0.320	-0.812	-0.180	-0.372	-0.843	-1.666
高齢者比率	0.046	3.582 ***	0.074	4.621 ***	0.067	3.375 ***	0.032	2.404 **	0.069	5.290 ***	0.045	2.954 **
事業所数	0.393	1.234			0.219	0.648	1.008	2.637 **			0.880	2.354 **
市町村民所得			1.106	1.770 *	0.945	1.400			0.814	1.838 *	0.608	1.542
自由度修正決定係数	0.855		0.859		0.857		0.963		0.956		0.967	
サンプルサイズ	53		53		53		19		19		19	

(注) ***, **, *はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。

結果は、農漁協の店舗が農業・漁業の盛んな地域の多くが郡部にあり、高齢者比率の高さを反映しているとみられる。また、事業所数は、農協や漁協は農漁業に従事する個人や関連事業所に対する金融サービスの提供が主要業務であることから、事業所数との相関が比較的高くなったと見られる。2015年度の推定式からは、平成の大合併の影響も考えられ、式(2)で人口が正で有意である以外はあまり有意な結果は得られなかった。

表5Dは、郵便局についての実証結果である。2005年度の結果を見ると、全ての推定式で面積と高齢者比率が正で有意(1%水準)であり、市町村民所得は式(2)で正で有意(10%水準)であった。面積が正で有意であるのは郵便事業を行うには全国各地に郵便局を設置する必要がある、面積に応じて郵便局が配置されている可能性がある。また高齢者比率が正で有意なのは、過疎化した郡部でも郵便局は配置しなければならないことを示唆すると考えられる。

2015年度での推定結果からは、面積・高齢者比率・事業所数が正で有意(5%あるいは10%水準)であった。また市町村民所得は式(2)で正で有意(10%水準)であった。これは高齢化と人口減少が進行した近年においても、郵便局の店舗配置は面積や郡部への配慮などにあまり変更が

なかったことを示唆している。郵便局の金融業務における主要な顧客が少額の個人貯蓄者が多く、その利用のための店舗が多いと推察するとデモグラフィック要因が有意になると考えられるが、結果はそうではなく、事業所数が有意であった。平成の大合併の影響もあると考えられるが、2015年度の市町村区分での店舗の分布は事業所が多い地域により多く郵便局が配置されていたことになる。郵便局は郡部の過疎化された地域にも店舗あるが、都市部でも店舗数が多く、民間金融機関よりもより稠密に点在していることがその背景にあると見られる。

(2) 競合関係の分析

郵便局と金融機関の店舗展開に関する競合関係について、山口県での競合関係を式(4)から(6)の分析モデルで分析する。同モデルでは、民間金融機関の係数の符号が有意に負であるとき、郵便局と民間金融機関は競合していると解釈される。つまり両者が競合している場合には、郵便局数は民間金融機関の店舗数に応じて決定され、その地域の民間金融機関の店舗数が増えると、郵便局数は減少すると考えられるからである。これは、永田・石塚[2007]や伊藤[2004a]の一連の研究でも示されている。

表6の結果を見ると、2005、2015年度のい

表6 店舗配置の実証結果

	2005年度						2015年度					
	(4)		(5)		(6)		(4)		(5)		(6)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
定数	-9.199	-3.031 ***	-11.516	-3.346 ***	-10.109	-2.930 ***	-5.893	-1.732	-7.943	-2.181 *	-6.278	-1.773
面積	0.259	2.430 **	0.318	2.891 ***	0.272	2.462 **	0.144	1.506	0.178	1.549	0.174	1.628
人口	0.245	0.600	-0.172	-0.230	-0.101	-0.140	0.005	0.011	0.199	0.258	-0.488	-0.582
高齢者比率	0.062	3.025 ***	0.083	3.376 ***	0.070	2.772 ***	0.057	2.050 *	0.069	2.329 **	0.057	2.000 *
事業所数	0.856	2.151 **			0.728	1.584	0.723	1.566			0.747	1.569
市町村民所得			1.040	1.478	0.454	0.585			0.393	0.566	0.463	0.717
民間A	-0.179	-0.726	-0.126	-0.490	-0.200	-0.791	0.241	1.033	0.240	0.771	0.113	0.376
民間B	-0.074	-0.487	0.020	0.131	-0.057	-0.362	-0.231	-1.821	-0.202	-1.322	-0.193	-1.360
民間C	-0.008	-0.054	0.101	0.706	0.018	0.121	0.114	0.574	0.240	1.088	0.153	0.725
自由度修正決定係数	0.882		0.871		0.879		0.950		0.938		0.947	
サンプルサイズ	31		31		31		17		17		17	

(注) ***, **, *はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。

れのモデルにおいても、民間 A から C の係数はいずれも有意でなかった。このため、山口県における民間金融機関と郵便局との競合仮説は支持されない。

本稿の分析結果を他府県での先行研究の分析結果と比較すると、郵便局では面積と高齢者比率が正で有意であることである（両年度共に）。先行研究の結果と係数の符号は概ね一致し、整合的な結果となった。民間 A では 2005 年度では面積が負で有意である一方、事業所数が正で有意であり、地銀・第二地銀は山口県でもより収益性を求めて事業所数の多い市部を中心とした店舗配置を確認した。これも先行研究の係数の符号と概ね一致し、整合的な結果である。先行研究では正負混在しているが、民間 B および C では、高齢者比率が正で有意であり、山口県では高齢者比率が高い過疎化が進む郡部での店舗配置が比較的多いことが示唆された。

本稿の結果は、全般的には 2005 年度と比較して 2015 年度の変数が有意になっていない。これは店舗数の統廃合の進行の影響のほか、市町村合併の影響でサンプルサイズの縮小が影響したことも考えられる。また、各機関の店舗配置戦略が市町村といった区域ではなく、もっと詳細なレベルで考えられていたり、店舗外 ATM やコンビニ ATM の普及などの影響により、実店舗に求められる機能が変化した結果、配置戦略に別の要因が働いている可能性も排除できないであろう。

5 まとめ

本稿での分析結果をまとめると、民間金融機関の店舗数は 2005 年度と 2015 年度で比較すると郡部の店舗が減少し、市部の店舗が比較的維持されている傾向が窺えた。また地銀・第二地銀は 2005 年度においては、事業所数に応じて、

また面積の狭い市部を中心に店舗配置し、収益性を考慮している可能性が窺え、先行研究と整合的な結果が得られた。一方、山口県の郵便局は 2005、2015 年度のいずれにおいても、面積が広い郡部での店舗配置が多く、地域での広く広く金融サービスを提供するという公共性を重視した配置であることを示している。また、山口県の郵便局は民間金融機関と競合していない可能性も示された。

ただし、本稿の分析結果から明確になった課題も多い。平成の大合併の影響による市町村ベースでの分析の限界については、山口県だけに限らず、他県でも見られる現象であるため、同様の分析を行う場合は注意を要すると考える。この問題については、分析角度を変更し、例えば店舗配置を町丁目単位で評価することも考えられる（森（2015）を参照）。また、メッシュデータなどを利用して膨大な地理的情報を活用し、産業や人口の集積状況から分析する方法も近年では試みられている。これら手法の導入も検討課題である。店舗展開の競合関係については、確認できなかった。地域金融機関の店舗展開は採算性を重視すれば過疎化した郡部での店舗の統廃合を検討せざるをえない段階にきている。このため、閉鎖する店舗が担当する地域の金融サービスの提供を店舗外 ATM の設置によってある程度は代替できるとしても、農協漁協や郵便局に事実上委ねていかざるを得なくなる（すなわち、補完関係が出てくる）のではないかと考えられるからである。一部の地域銀行ではコンビニ ATM との提携を積極的に推し進め、営業チャネルの一環として経営戦略に既に組み込んでいる金融機関も存在する。また店舗に求められる機能も変化し、ショッピングモールやその周辺での出店であったり、住宅ローンセンターや資産運用相談センターのような専門的・機能的

店舗の導入、土日や祝日での営業や営業時間の延長など、質的な変化も考えられる。これらの検討も今後の課題である。

（補足）下関市内における店舗外 ATM の配置についての分析

地域金融機関は、近年、店舗の統廃合の際に、店舗外 ATM を代替的に配置するケースが多くなっている。また、店舗の新設の際には近隣のコンビニエンスストア、すなわちコンビニ ATM の設置位置なども認識しているとも言われている。料金の問題はあるものの、郊外にもある程度店舗があるコンビニ店舗とその ATM は店舗の統廃合を進めていかざるを得ない地域金融機関にとっては、店舗外 ATM と合わせて重要な営業チャネルになってきている。

このため、ここでは、下関市内で展開する主な金融機関の店舗外 ATM の配置についての決定要因を前節での分析手法を踏襲してデモグラフィック要因、経済要因、コンビニ店舗を含めた競争要因から簡単な考察を行う。ただし、山口県全体の市町村別分析では店舗外 ATM のエリ

アとしては粗すぎると考えたため、下関市下の町丁目を 17 地区⁹⁾に分けた行政区分を利用して考察する。データ数が少なく分析結果も留意すべき点が多いが、今後の研究の予備的分析として紹介したい。

まず、下関市内の各地区の変数の基礎統計量は表 7 のようになる。また、下関市内で展開する地域金融機関の店舗外 ATM の設置個所数は表 8 でまとめられる。コンビニの店舗数も合わせて示している。ゆうちょ銀行は店舗が多いためか、店舗外 ATM の設置は他の金融機関に比べて少ない。被説明変数を各金融機関の店舗外 ATM の設置個所数とする回帰分析の結果を表 9 で示す（ゆうちょ銀行は少ないために分析対象としていない）。まず、各推定結果の説明変数の係数は金融機関により正負がバラバラであり安定した結果とは言えない。やはりサンプルサイズが小さいことが影響している可能性がある。その点は留意すべきではあるが、他金融機関の設置個所数とは正で有意であり、これは設置個所がユーザーにとって利便性の高い場所（ショッピングセンター（SC）など）であれば、競合性を考慮す

表 7 下関市内 17 地区の地区別経済変数の基礎統計量

	人口総数 (人)	人口密度 (人/km ²)	人口 65 歳以上 (人)	土地面積 (km ²)	事業所数 (事業所)	事業所数 卸売業、 小売業 (事業所)	事業所の 従業者数 (人)	労働力人 口 (人)	就業者 (人)
平均値	15795.12	922.55	5180.76	42.11	751.12	209.00	7156.76	8048.82	7542.53
中央値	7733	335	2627	19	373	79	3201	4324	4151
最小値	1142	33	503	8	37	6	205	755	731
最大値	67646	3958	23731	169	4740	1366	46204	33508	30857
標準偏差	16738.19	1159.64	5628.28	51.27	1103.20	321.41	11006.14	8259.61	7624.35

（出所）下関市「統計でみる下関市の各地区のすがた 2016」

表 8 下関市内 17 地区の地区別店舗数・店舗外 ATM の設置個所数の基礎統計量

	下関市内の店舗数					下関市内の店舗外の ATM 設置個所数				
	山口銀行	西京銀行	西中国信 用金庫	郵便局	その他	山口銀行	西京銀行	西中国信 用金庫	ゆうちょ 銀行	コンビニ (店舗数)
合計値	21	7	27	69	9	31	11	19	5	80
平均値	1.24	0.41	1.59	4.06	0.53	1.82	0.65	1.12	0.29	4.71
中央値	1	0	1	3	0	1	0	1	0	3
最小値	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
最大値	7	3	10	17	8	9	4	5	2	28
標準偏差	1.60	0.80	2.50	4.08	1.94	2.32	1.17	1.45	0.69	6.69

（出所）日本金融名鑑、各社ホームページ、NTTタウンページ

表 9 各金融機関の店舗外 ATM の設置個所数とする回帰分析

	山口銀行		西京銀行		西中国信用金庫	
定数項	-6.581	-1.816	2.613	1.168	5.591	3.279 **
面積	0.026	1.679	-0.020	-2.051 *	-0.014	-1.785
人口	1.213	1.895 *	-0.901	-2.094 *	-0.910	-2.998 **
高齢化率	0.064	1.165	-0.027	-0.776	-0.080	-3.175 ***
事業所数	-2.528	-2.106 *	1.133	1.559	1.989	3.732 ***
事業所の従業者数	1.392	1.712	-0.299	-0.624	-1.030	-2.846 ***
郵便局数	0.062	0.328	0.104	0.919 *	-0.001	-0.008
他金融機関のATM設置個所数	0.372	3.331 **	0.275	4.068 ***	0.331	5.719 ***
コンビニの店舗数	0.335	2.889 **	-0.176	-2.259 *	-0.046	-0.843
当該金融機関の店舗数	-0.766	-1.898 *	0.846	2.499 **	0.059	0.433
自由度修正決定係数	0.910		0.857		0.950	
サンプル数	17		17		17	

(注)人口、事業所数は対数変換後、高齢化率=65歳以上人口÷人口×100、他金融機関数は被説明変数の金融機関以外の店舗数(都銀、他県から進出した地銀、信用組合、労働金庫を含む)

ることなく集中的に配置している可能性を示唆する¹⁰⁾。これは店舗外 ATM は他社との競争は関係なく、(暗黙のうちに) 協調行動が働いている可能性が考えられ、興味深い問題である¹¹⁾。コンビニ店舗については山口銀行では正、西京銀行は負で有意であった。山口銀行は店舗外 ATM の設置台数が比較的多いが、それらの設置場所は SC 内以外にも、郊外型のコンビニエンスストアと同様に、ロードサイド(道の駅など)での配置も少なからずあるために、このような結果になったのかもしれない。西京銀行は店舗外 ATM の設置自体が下関市内で少なく、SC にはあるが、郊外にはほとんど設置していないということから、負の相関となったと考えられる。当該金融機関の店舗数は山口銀行は負、西京銀行は正で有意となっている。下関市を本店所在地とする山口銀行は店舗数が市内に多く、店舗外 ATM は店舗網の間隙を埋めるように他の金融機関よりも多く設置しているために負の相関になったと考えられる。西京銀行は市内に店舗数がそもそも少なく、下関市内の中心部に集中している。店舗外 ATM も有人店舗で口座を開設している預金者はそもそも郊外には少ないために、店舗により近い地区での配置しか考えていない可能性もあり、店舗との相関が高い市中心部が多くなった結果、正の相関となったと考えら

れる。

以上のように、店舗外 ATM の配置から見て今後地域の金融機関の営業チャネル戦略上示唆されるところは大きい。もちろん、本推定はサンプルサイズの問題など留意すべき点が大きく、問題も多いが、今後の研究の一步目として考察すべき課題の発見には役立ったように考える。

【謝辞】

本研究は下関市立大学地域共創センター地域共創研究課題事業として助成を受けたものです。記して感謝申し上げます。

【注】

- 1) 地方でも福岡市や札幌市のように中核的な大都市であれば、人口流入によって人口が増加しているケースもある(ただし高齢化は進行している)。
- 2) 七十七銀行(宮城)、山梨中央銀行(山梨)、山陰合同銀行(島根)が上位3位である。
- 3) 京都府のように信用金庫が歴史的にもシェアが大きい場合もあるが、例外的である。
- 4) 常陽銀行(茨城)、阿波銀行(徳島)が上位2位である。
- 5) 人口、事業所数、面積、市町村民所得は対数変換後である。
- 6) その地域の面積や人口に応じて店舗を配置し

- サービス提供を行うということで公共的色彩が強いと指摘する場合もある。例えば伊藤(2009)など。
- 7) 永田・石塚(2007)は、高齢者は多くの金融資産を保有する傾向があるため、高齢者の多い地域への出店は収益性追及の結果だとも解釈できると指摘している。
- 8) 先行研究との推定結果の比較は森・佐藤(2017)で詳しく行われている。
- 9) 本庁、彦島、長府、王司、清末、小月、王喜、吉田、勝山、内日、川中、安岡、吉見、菊川、豊田、豊浦、豊北の各地区である。
- 10) たとえば、金融機関側ではSCであれば専用の駐車場などを用意する必要はないなどのメリットが、また、ユーザー側ではATMの探索コストを下げられるというメリットが考えられ、協調するメリットも少なくないと考えられる。
- 11) 金融機関はATMの設置場所では他社との差別化を考えていないのであろう。それよりも、コストを抑制しつつ顧客の満足度(利便性)を低下させない程度に設置することを効果的に考えているものと見られる。

【参考文献】

- 伊藤隆康(2004)「東京都における預金金融機関の店舗配置と競合」『生活経済学研究』、第20巻、pp.113-126。
- 伊藤隆康(2006)「北海道における地域金融の特徴：預金金融機関の店舗配置を分析して」『新潟大学経済論集』、第80号、pp.1-13
- 伊藤隆康(2008)「信越地域における預金金融機関の店舗配置：新潟県と長野県を比較分析して」『生活経済学研究』第27巻、pp.1-15
- 伊藤隆康(2009)「大阪府における地域金融：預金金融機関の店舗配置分析」『生活経済学研究』第29巻、pp.75-85
- 金融ジャーナル(2015)『金融ジャーナル別冊 金

融マップ 2015』

- 近藤万峰(2003)「愛知県における金融機関の店舗行動の分析－民間金融機関と公的金融機関の相違を中心に」『金融経済研究』第19号、pp.15-27。
- 永田邦和・石塚孔信(2007)「鹿児島県における郵便局と民間金融機関の店舗配置」『経済学論集』第68号、pp.1-20。
- 宮本道子(2012)「秋田県における地域金融機関の店舗配置について」『生活経済学研究』、第35巻、pp.93-107。
- 森祐司(2015)「北九州市における地方銀行の店舗展開」『生活経済学研究』、第41巻、pp.1-14。
- 森祐司・佐藤裕哉(2017)「山口県における金融の動向と金融機関の店舗配置」『地域共創センター年報』、第10巻、pp.1-19。
- 家森信善(2003)「地域金融における公的金融機関と民間金融機関の店舗配置」林敏彦・松浦克己・米澤康博編『日本の金融問題』日本評論社、pp.231-245。
- Avery,RB., R.W. Bostic, P.S. Calem, G.B. Canner(1999)“Consolidation and bank branching patterns”, Journal of Banking & Finance, Vol. 23, pp.497-532。
-
- もり ゆうじ
1968年福岡県生まれ。早大大学院経済学研究科修了、博士(経済学)。大和総研入社後、年金資産運用のコンサルタント、主任研究員等を経て、ペンシルベニア大学ウォートンスクール客員研究員、青山学院大大国際マネジメント研究科講師(非常勤)、年金シニアプラン総合研究機構主任研究員、大和総研資本市場調査部主任研究員を経て、2012年より九州共立大学准教授、2016年より現職。
【主著】
『地域銀行の経営行動』早稲田大学出版、2014年
【論文】
「山口県における地域金融機関の店舗配置」九州経済学会年報、2017年
「信用金庫の投信窓販と競争要因」証券アナリストジャーナル、2016年
「北九州市における地方銀行の店舗展開」生活経済学研究、2015年 など